

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域大学を核としたインターンシップの活用による就労機会の創出と若者定着推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

網走市及び北海道網走郡大空町

3 地域再生計画の区域

網走市及び北海道網走郡大空町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

オホーツク地域は一次産業を基幹産業しており、その内、農業については農業産出額で十勝地方に次ぐ北海道内第2位の規模を誇る一大生産地である。営農形態は機械化された大規模の畑作が主であり、その多くは家族経営となっていて、後継者不足、労働力不足となっている農家が多い。

各農家では、インターンシップや農業研修を受入れて、将来的な人材確保策を講じたいとの思いもあるが、従来多く見られるファームステイ方式は負担が大きいことを理由に、その多くは受入れが困難な状況となっている。

一方、当地域には東京農業大学のオホーツクキャンパスがあり、本州以南からも多くの若者が学んでいる。学生の多くは地域の一次産業に関連するアルバイトを経験しており、同校学生と一次産業の親和性は高いと言える。

同校を卒業後も地域に残りたいと要望する学生も一定数いるが、地域内の就職先が限られているために学生の多くは地域外に転出しており、また、地域内の高校卒業者も同様の傾向にあることから、地域では労働力を担う若者が減少している状況にある。

特に農業においては、学生の高学歴化や事務職志向等により、新規就農を希望する者が少ない状況であり、今後、より一層の労働者不足や労働力の低下が危惧されていることから、基幹産業の次代を担う人材の確保は地域の抱える大きな課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

人口減少社会に突入し、今後一層の労働者不足や労働力の低下から経済規模の縮小が懸念されており、首都圏の若者を対象に当地域での就労体験の機会を与えるインターンシップ事業を実施し、当地域への就職希望者を増加させることで将来的な人材確保に繋がる仕組みを構築し、農業をはじめとする地域産業を維持発展させる。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
インターンシップ参加者のオホーツク地域における就労者数(人)	0	1	1	1	1	1	5
協議会地域内の事業継承を除く新規就農者数(人)	3	4	4	4	4	4	20
協議会地域内の農業販売高(千円)	24,361,997	0	0	0	0	0	0

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

自治体、地域農協、東京農業大学の産学官協働で設置している「インターンシップ受入広域協議会」を通じて、農家にとっての負担を軽減した受け入れ態勢を整備してインターンシップ事業を実施することで、参加者の将来的な当地域での就職を促し、労働力の確保を図る。

また、当事業では、当地域にキャンパスを有し、一次産業と親和性の高い学生がいる東京農業大学の首都圏キャンパス(東京都世田谷区・神奈川県厚木市)の在学生を対象とすることで、より現実的な事業効果の向上を図るものとする。

なお、広域協議会は、各構成団体からの負担金と参加者からの一部負担金により運営する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

網走市及び北海道網走郡大空町

② 事業の名称

地域大学を核としたインターンシップの活用による就労機会の創出と若者定着推進事業

③ 事業の内容

当地域と繋がりのある、東京農業大学の首都圏キャンパス在学学生を対象に、農業を主としたインターンシップを実施する。

受入に際しては、自治体のほか、現場経験が多い教員・職員・学生等を擁し、地域に根付いている東京農業大学オホーツクキャンパス、各農家と密接な関係を持ち事情に詳しい地元農協で構成（平成 29 年 3 月末現在）されている「インターンシップ受入広域協議会」を通じて、当地域との繋がりがあり、一次産業との親和性も高い、東京農業大学首都圏キャンパス（東京都世田谷・神奈川県厚木市）の学生をインターンシップとして当地域に招き、学生に就労体験の機会を与え、地域及び農業について理解を深め、さらには地元農家の将来の人材確保に繋がる、その仕組みの構築を目指す。

なお、インターンシップの受入れにおいては、協議会がホテル等に宿泊場所を確保し送迎することで、農家にとって負担とならない受入態勢を整備することで、より多くの農家が受入れ可能な状況とする。

また、体験を通じ、多様な価値観・生き方・ライフスタイル等を自分自身の手で選択できる人材を育成するとともに、大規模経営農家ならではの魅力を参加者に伝えることで、将来的な当地域での就労に繋げるのみではなく、同一の学生が複数年(回)に亘ってインターンシップに参加することを認めることで、地域との人脈や愛着を深く持つ学生を育成し、当地域への就職率の更なる向上を図るとともに、受入側にとっては参加者の顔や性格がより詳細に見える、将来の雇用を具体的に検討できる機会を創出する。

当初は自立可能モデルの確立として網走市及び大空町での事業実施を計画しているが、中長期的な目標として、更に広域な事業実施を目指して近隣自治体（小清水町、清里町、斜里町）との協議会参加に向けた協議を進めるほか、受入先の農業以外の分野への拡充を視野に業界団体等とも並行して協議を進める。なお、協議の結果、受入の枠組みに変更が生じた場合は、必要に応じて事業計画を変更することも検討している。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

自治体、農協を含む各経済団体、東京農業大学等の協議会構成団体からの負担金と、参加者からの一部負担金によって、本交付金に寄らない自立を目指す。

なお、地方創生加速化交付金事業にて事業実施した際の参加者アンケートにおいて、旅費の内、首都圏と北海道の飛行機代の自己負担は妥当であるとの集計結果が出たことから、相当額分の負担金を設定する予定である。

【官民協働】

産学官連携の広域協議会組織を平成 28 年 6 月に設置しており、これまでの事業実施にあっても、各専門分野からの見地を積極的に意見交換して、合議制によって進めてきているところである。今後、農協以外の各経済団体との協議会参加に係る協議を進め、更なる官民協働の推進を図り、地域全体で受け入れる体制づくりを進める。

【政策間連携】

インターンシップ参加を契機に、主に就農を志す首都圏の若者が当地域に就労することに伴う、I ターン就職や移住定住の促進による人口減少の抑制と、労働力確保による地域経済の維持発展に取り組む。

I ターン就職の促進では、各自治体が実施する事業と連携し、事業周知などで継続的に当地域への就職を促すとともに、受入側農家や企業に対しても企業説明会等への参加を促し、相互にマッチングを図る。

移住定住の促進では、「網走市大空町定住自立圏共生ビジョン」で策定、実施している「お試し暮らし制度」等の各自治体の移住定住に係る事業を周知し、インターンシップ終了後もしくは大学卒業後に、当地域への長期滞在を促し、交流人口の増大を図るとともに、当地域への移住を促進する。

また、各自治体が地方版総合戦略に掲げている目標に向けて、当事業やその他の労働施策との連携により、地域の労働力を確保することによって、地域経済の維持・発展を図る。

【地域間連携】

同一の定住自立圏を形成する、網走市と大空町の 2 市町を核として事業の自立的な実施方法を確立し、近隣自治体である斜里町、清里町、小清水町にも事業を波及させるように執り進める。なお、参加自治体が増え、事業規模が拡大した場合は、事業計画の変更を予定している。

網走市は広域協議会事務局として中心的に活動するとともに、網走市地域における経済団体及び受入先との協議・調整を主体的に実行する。近隣自治体との広域協議会参加に係る協議を主導し、事業規模の拡大を図る。

大空町は網走市との間に、各連携政策においても概ね共通していることから、大空町地域における業務において網走市と同様の役割を担う。

【その他の先導性】

事業目的との親和性が高い学生をピンポイントで誘致し、また、複数年（回）の参加も認めることで、参加者と受入（≡将来の雇用）側との人脈が構築され、より結果に結びつきやすい事業設計となっている。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
インターンシップ 参加者のオホーツク 地域における就 労者数(人)	0	1	1	1	1	1	5
協議会地域内の事 業継承を除く新規 就農者数(人)	3	4	4	4	4	4	20
協議会地域内の農 業販売高(千円)	24,361,997	0	0	0	0	0	0

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を網走市商工労働課で取りまとめ、関係部局及び自治体間で情報を共有し、各自治体の地方創生推進に係る会議（網走市：網走市選択する未来会議、大空町：大空町まち・ひと・しごと創生会議）に諮る。

【外部組織の参画者】

各自治体の地方創生推進に係る会議において、構成団体や有識者の関与を得ながら検証結果報告をまとめるとともに、議会においても検証を行う。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて、今後の事業実施方針に反映させる。検証結果は毎年度、各自治体のホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 8,800千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

当初は自立可能モデルの確立として網走市及び大空町での事業実施を計画しているが、中長期的な目標として、更に広域な事業実施を目指して近隣自治体（小清水町、清里町、斜里町）との協議会参加に向けた協議を進めるほか、受入先の農業以外の分野への拡充を視野に業界団体等とも並行して協議を進めることから、協議の結果、受入の枠組みに変更が生じた場合は、必要に応じて事業計画を変更することを検討している

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 34 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を網走市商工労働課で取りまとめ、関係部局及び自治体間で情報を共有し、各自治体の地方創生推進に係る会議（網走市：網走市選択する未来会議、大空町：大空町まち・ひと・しごと創生会議）に諮る。

【外部組織の参画者】

各自治体の地方創生推進に係る会議において、構成団体や有識者の関与を得ながら検証結果報告をまとめるとともに、議会においても検証を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
インターンシップ 参加者のオホーツク 地域における就 労者数(人)	0	1	1	1	1	1	5
協議会地域内の事 業継承を除く新規 就農者数(人)	3	4	4	4	4	4	20
協議会地域内の農 業販売高(千円)	24,361,997	0	0	0	0	0	0

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、各自治体での検証が完了次第、各自治体のホームページにて公表する。